

第1回 災害時徳島小松島港活用方策検討関係者会議の開催 ～「大規模災害発生後の港湾機能継続・早期復旧をめざして」～

「第1回 災害時徳島小松島港活用方策検討関係者会議」を以下の日程で開催しますのでお知らせします。

◆日時：平成24年10月30日（火） 10:00～12:00

◆場所：徳島グランヴィリオホテル グランヴィリオホール

（〒770-0941 徳島県徳島市万代町3-5-1）

○概要

徳島小松島港は、四国と関東、近畿を結ぶ物流の重要な拠点であるほか、製紙、化学工業等の徳島県の産業を支える重要なインフラであるとともに、韓国釜山とのコンテナ定期航路外貿拠点としての役割を担っております。

しかし、南海トラフの巨大地震のような大規模災害が発生し、長期にわたり港の機能が低下すると、経済活動が停滞し、地域全体の衰退を招くおそれがあるほか、ライフライン復旧に関わる物資等の緊急輸送基盤としての役割が損なわれることとなります。

そのため、港湾関係者と相互に協力し、大規模地震などが生じた際に、港の物流機能の早期回復、緊急物資受け入れ拠点として活用させるために、関係者会議を設置して徳島小松島港BCPの策定を目指します。

- ・この施策は、四国圏広域地方計画の広域プロジェクト【NO.6 防災力向上プロジェクト】に該当します。
- ・この施策は、四国地震防災基本戦略の取組に該当します。

問い合わせ先

国土交通省四国地方整備局

小松島港湾・空港整備事務所 (TEL:0885-32-3357)

副 所 長 日笠 一志

沿岸防災対策官 田村 節雄

参加機関一覧

<p>【 学識経験者 】</p> <p>徳島大学大学院 近藤 教授 ◇ソリオテクノサイエンス研究部 エコシステムデザイン部門 ◇工学部建設工学科 (併任)</p>	座長	<p>【 市 】</p> <p>小松島市 産業建設部 都市整備課</p>	
<p>徳島大学大学院 中野 教授 ◇ソリオテクノサイエンス研究部 エコシステムデザイン部門 ◇環境防災研究センター 副センター長(総務担当)(併任)</p>		<p>小松島市 産業建設部 産業振興課</p>	
<p>国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部 危機管理研究室 土井 室長</p>		<p>小松島市 総務部 市民安全課</p>	
<p>【 国 】</p> <p>農林水産省 神戸植物防疫所 坂出支所 小松島出張所</p>		<p>徳島市 都市整備部 まちづくり推進総室 まちづくり推進課</p>	
<p>財務省 神戸税関 小松島税関支署</p>		<p>徳島市 危機管理監 危機管理課</p>	
<p>法務省 高松入国管理局 小松島港出張所</p>		<p>【 民間 】</p> <p>東海運株式会社 国際物流部 徳島港営業所</p>	
<p>海上保安庁 第五管区海上保安本部 徳島海上保安部 交通課</p>		<p>徳島港湾荷役株式会社</p>	
<p>海上保安庁 第五管区海上保安本部 徳島海上保安部 警備救難課</p>		<p>大塚倉庫株式会社 四国支店</p>	
<p>四国運輸局 徳島運輸支局</p>		<p>共同港運株式会社</p>	
<p>農林水産省 動物検疫所 関西空港支所 小松島出張所</p>		<p>日本通運株式会社 小松島支店</p>	
<p>広島検疫所 徳島小松島出張所</p>		<p>徳島県木材団地協同組合連合会</p>	
<p>四国地方整備局 港湾空港部</p>		<p>徳島県外材輸入協会</p>	
<p>四国地方整備局 小松島港湾空港整備事務所</p>	事務局	<p>オーシャントランス株式会社 フェリー事業部 徳島支店</p>	
<p>【 県 】</p> <p>徳島県 県土整備部 運輸総局 港湾空港課</p>	事務局	<p>小松島水先区水先人会</p>	
<p>徳島県 県土整備部 運輸総局 運輸政策課</p>	事務局	<p>王子製紙株式会社 富岡工場</p>	
<p>徳島県 危機管理部 南海地震防災課</p>		<p>南海フェリー株式会社</p>	
<p>徳島県 危機管理部 危機管理政策課</p>		<p>社団法人 日本埋立浚渫協会</p>	
		<p>日本港湾空港建設協会連合会 徳島県支部</p>	
		<p>株式会社 日新 四国工場</p>	
		<p>社団法人 日本海上起重技術協会</p>	
		<p>徳島県内航海運組合 小松島支部</p>	
		<p>徳島県造船工業会</p>	

○事業継続計画（BCP）とは？（BCP: Business Continuity Plan）

→震災等の被災により組織の機能が低下し、人、もの、情報及びライフライン等利用できる資源に制約がある状況下において、優先実施すべき業務（非常時優先業務）を特定するとともに、業務継続に必要な資源の確保・配分や、そのための手続きの簡素化、指揮命令系統の明確化等について必要な措置を講じることにより、業務立ち上げ時間の短縮や発災直後の業務レベルの向上を図り、適切な業務実行を行うことを目的とした計画。